

新規上場申請のための四半期報告書

YCP Holdings (Global) Limited
(YCPホールディングス (グローバル) リミテッド)

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕巳 殿

【提出日】 2021年11月18日

【四半期会計期間】 第1期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド
(YCP Holdings (Global) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役兼グループCEO
石田 裕樹

【本店の所在の場所】 シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21
(3 Fraser Street, #05-21 DUO Tower, Singapore)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 樋口 航

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 大山 豪気
弁護士 打田 峻

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「シンガポールドル」はシンガポール共和国の法定通貨であるシンガポールドル、「香港ドル」は中華人民共和国香港特別行政区の法定通貨である香港ドル、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨をそれぞれ指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=110.72円(2021年3月31日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	5
第1 【本国における法制度の概要】	5
第2 【企業の概況】	6
1 【主要な経営指標等の推移】	6
2 【事業の内容】	8
第3 【事業の状況】	9
1 【事業等のリスク】	9
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
3 【経営上の重要な契約等】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期財務書類】	21
2 【その他】	40
3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】	40
第6 【外国為替相場の推移】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制度の概要】

当第1四半期連結会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに重要な変更はありませんでした。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		比較情報 前第1四半期 連結累計期間	第1期 当第1四半期 連結累計期間	比較情報 前連結会計年度	結合財務諸表 前連結会計年度
会計期間		(2020年1月1日～ 2020年3月31日)	(2021年1月1日～ 2021年3月31日)	(2020年1月1日～ 2020年12月31日)	(2020年1月1日～ 2020年12月31日)
売上収益	千米ドル (百万円)	14,332 (1,587)	16,634 (1,842)	58,912 (6,523)	58,912 (6,523)
営業利益	千米ドル (百万円)	860 (95)	1,594 (177)	8,217 (910)	8,218 (910)
税引前四半期(当期)利益	千米ドル (百万円)	705 (78)	1,414 (157)	7,483 (829)	7,269 (805)
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益	千米ドル (百万円)	278 (31)	792 (88)	6,554 (726)	6,340 (702)
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)包括利益	千米ドル (百万円)	△292 (△32)	159 (18)	6,509 (721)	6,280 (695)
親会社の所有者に 帰属する持分	千米ドル (百万円)	15,661 (1,734)	21,267 (2,355)	21,107 (2,337)	14,987 (1,659)
総資産額	千米ドル (百万円)	48,409 (5,360)	52,394 (5,801)	54,493 (6,033)	54,493 (6,033)
基本的1株当たり 四半期(当期)利 益	米ドル (円)	- -	- -	0.40 (44.22)	0.39 (43.06)
希薄化後1株当 たり 四半期(当期)利 益	米ドル (円)	- -	- -	0.40 (44.14)	0.39 (42.99)
親会社所有者帰属 持分比率	(%)	32.4%	40.6%	38.7%	27.5%
営業活動によるキ ャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	△1,254 (△139)	207 (23)	8,013 (887)	8,013 (887)
投資活動によるキ ャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	△417 (△46)	△1,273 (△141)	△2,029 (△225)	△2,029 (△225)
財務活動による キャッシュ・フロ ー	千米ドル (百万円)	△49 (△5)	△1,536 (△170)	△4,940 (△547)	△4,940 (△547)
現金及び現金同等 物の四半期(当 期)末残高	千米ドル (百万円)	6,914 (766)	6,637 (735)	9,763 (1,081)	9,678 (1,072)

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2021年3月5日に設立され、当第1四半期連結会計期間末において会社が存在するため、当第1四半期の比較情報を記載しております。

3. 当社は、2019年12月31日及び2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務書類として、結合財務諸表を任意に作成しております。

4. 当社は2021年3月5日に設立され、当第1四半期連結会計期間末において会社が存在するため、当第1四半期の比較情報と前連結会計年度の結合財務諸表は作成の基礎が異なり、両者の数値に差異が生じております。
5. 上記指標は、シンガポール財務報告基準（国際版）（以下、SFRS(I)といいます。）及び国際財務報告基準（以下、IFRSといいます。）に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表、連結財務諸表及び結合財務諸表に基づいております。
6. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
7. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益については、組織再編前であるため記載しておりません。
8. 希薄化後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円貨で表示している金額は、便宜上、2021年3月31日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=110.72円で換算された金額であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

〈プリンシパル投資事業－戦略投資領域〉

2021年1月に、墓苑支援のサービスを提供する株式会社武蔵野御廟を完全子会社としております。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（1） 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上収益は16,634千円（1,842百万円）と前年同期に比べ2,302千円（255百万円、16.1%）の増収、営業利益は1,594千円（177百万円）と前年同期と比べ734千円（81百万円、85.4%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は792千円（88百万円）と前年同期と比べ514千円（57百万円、184.4%）の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下の通りです。

（マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界17都市にて、2021年3月31日現在で約250名のプロフェッショナルが、各種の経営支援を提供しております。サービス領域としては、戦略コンサルティング・業務改革支援・M&A アドバイザリー・マーケティング支援・デジタルソリューション・海外調査という6領域を定めており、それぞれの分野において10年以上の豊富な経験を有する人材がグローバルに指揮をとっております。

当事業においては、主要な地域では、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、日本地域においては、当第1四半期で四半期実績としては過去最高の実績を計上し、売上収益は前年同期比と比べ309千円（34百万円、6.6%）の増収となりました。また、東南アジア地域及びグレーターチャイナ地域においても、前年同期と同等の売上を確保しております。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は9,550千円（1,057百万円、前年同期は8,977千円（994百万円））、非資金取引前セグメント利益は3,148千円（349百万円、前年同期は2,668千円（295百万円））の利益となりました。

マネジメントサービス事業における、当第1四半期連結累計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

(地域別売上収益の内訳)	当第1四半期連結累計期間 (2021年1月1日～2021年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (2020年1月1日～2020年3月31日)	
	千円	百万円	千円	百万円
日本	4,989	552	4,680	518
東南アジア	2,352	260	2,267	251
グレーターチャイナ	1,628	180	1,537	170
インド	55	6	81	9
中東	478	53	734	81
欧州	119	13	158	18
北米	354	39	304	34
グループ間取引消去	△872	△97	△1,134	△126
合計	9,103	1,008	8,628	955

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュ

バージョンにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社 SOLIA 等を通じて、「ALOBABY (アロベビー)」「HALENA (ハレナ)」「AMBiQUE (アンビーク)」などの様々なパーソナルケア商材をアジア全域に展開しています。

当領域においては、コロナ禍においてオンライン取引が好調に推移したことと、2021年1月にローンチしたメンズスキンケアブランド「AMBiQUE」が好調に立ち上がったことに伴い、累計売上収益が前年同期と比べ587千米ドル(65百万円)増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は4,002千米ドル(443百万円、前年同期は3,415千米ドル(378百万円))、非資金取引前セグメント利益は258千米ドル(29百万円)の利益(前年同期は17千米ドル(2百万円))となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、診療単価の高い外科・内科治療の需要は堅調に推移し、2020年8月に西荻動物病院、上石神井動物病院を運営する有限会社エコロガードを買収、また2021年3月に新たに札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことで、前年同期と比べ575千米ドル(64百万円)の増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は1,295千米ドル(143百万円、前年同期は720千米ドル(80百万円))、非資金取引前セグメント利益は79千米ドル(9百万円、前年同期は56千米ドル(6百万円)の利益)となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に日本以外のアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響で各国において都市閉鎖や自粛措置が徐々に緩和されたことに伴い、一時大幅に悪化していた飲食事業の収益が持ち直し、前年同期と比べ718千米ドル(79百万円)の増収を達成いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は2,362千米ドル(261百万円、前年同期は1,644千米ドル(182百万円))、非資金取引前セグメント利益は236千米ドル(26百万円)の利益(前年同期は8千米ドル(1百万円)の損失)となりました。

また、当社が出資するアイペットホールディングス株式会社の株価が軟調に推移したことにより261千米ドル(29百万円)の非資金損失を計上しております。

また、2021年1月に、墓苑支援サービスを提供する株式会社武蔵野御廟を完全子会社化しております。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下の通りです。

(グループの売上収益の内訳)	当第1四半期連結累計期間 (2021年1月1日～2021年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (2020年1月1日～2020年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	9,550	1,057	8,977	994
プリンシパル投資事業 (内訳)	7,659	848	5,779	640
パーソナルケア領域	4,002	443	3,415	378
ペットケア領域	1,295	143	720	80
戦略投資領域	2,362	261	1,644	182
グループ間取引消去	△575	△64	△424	△47
合計	16,634	1,842	14,332	1,587

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は52,394千米ドル(5,801百万円、前連結会計年度54,493千米ドル(6,033百万円))となり、前連結会計年度比2,098千米ドル(232百万円)減少となりました。これは主に、現金及び預金が3,126千米ドル(346百万円)減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は31,057千米ドル(3,439百万円、前連結会計年度末は33,311千米ドル(3,688百万円))となり2,254千米ドル(250百万円)減少となりました。これは主に、営業債務以外の短期債務が2,205千米ドル(244百万円)減少した等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は21,338千米ドル(2,362百万円、前連結会計年度末は21,182千米ドル(2,345百万円))となり、前連結会計年度末比156千米ドル(17百万円)増加となりました。これは主に、当期四半期利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3,126千米ドル(346百万円)減少し、6,637千米ドル(735百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、207千米ドル(23百万円)となりました。これは主に、マネジメントサービス及びパーソナルケア領域の営業収入の堅調な推移等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,273千米ドル(141百万円)となりました。これは主に、2021年1月に株式会社武蔵野御廟を完全子会社化、2021年3月に札幌緑が丘病院を事業譲受したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,536千米ドル(170百万円)となりました。これは主に、借入金の返済による支出1,090千米ドル(121百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	—
計	—

(注) シンガポールにおいて、発行可能株式総数はございません。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1	15,701,276	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計	1	15,701,276	—	—

(注) 発行済株式のうち、15,668,813株は、組織再編における YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) からの現物出資によるものであります。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千米ドル) (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高
2021年 3月5日 (注) 1	1	1	0 (0)	0 (0)
2021年 4月1日 (注) 2	15,881,275	15,881,276	7,141 (791)	7,141 (791)
2021年 10月7日 (注) 3	△180,000	15,701,276	△6 (△1)	7,135 (790)
2021年 10月20日 (注) 3	△32,462	15,668,814	△162 (△18)	6,973 (772)
2021年 11月16日 (注) 4	32,462	15,701,276	162 (18)	7,135 (790)

(注) 1. 会社設立により普通株式1株を YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) に発行した増加分になります。

2. 当社設立後、YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) が保有するマネジメントサービス事業含むすべての資産及び負債、ならびに子会社を移管し、対価として、当社から7,141,379.25米ドル相当の15,881,275株を同社に割当てた、現物出資による増加分になります。

3. YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) の株主の退職に伴い、
当社株式の買戻し及び消却分になります。
4. 有償第三者割当
 - 発行価格 5 米ドル
 - 資本組入額 5 米ドル
 - 主な割当先 当社の子会社の元従業員

(4) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

2 【役員状況】

当四半期累計期間における、役員の変動は以下の通りです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数	任期	就任年月日
取締役	ペイチャー・タン	1992年 5月25日	2016年5月	YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd. (現・連結子会社YCP Solidiance Pte. Ltd.) 入社	-株	(注) 2	2021年 3月5日

- (注) 1. 当社は実質的に YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) の継続会社であります。当社設立の際に同社の役員にシンガポール居民が存在しなかったため、シンガポール居民であるペイチャー・タンが当社設立の際に役員に就任しております。
2. 当社取締役兼グループ CEO の石田裕樹がシンガポール居民となったことに伴い、2021年8月12日に役員を退任しております。

当四半期会計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、以下の通りです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
取締役兼 グループ CEO	石田 裕樹	1982年 3月10日	2003年5月 2006年9月	(学歴) コーネル大学 工学部 卒業 東京大学大学院 工学系研究科 修了	-株	(注) 2	2021年 4月1日
			2006年4月 2007年4月 2009年4月 2011年5月 2011年8月 2012年7月 2013年6月 2013年8月 2013年11月	(職歴) ゴールドマン・サックス証券株 式会社 戦略投資部 入社 アイペット損害保険株式会社 取締役 テイボー株式会社 取締役 就 任 株式会社W Tokyo 取締役 就 任 株式会社ヤマトキャピタルパー トナーズ (現 株式会社YCP Solidiance) 代表取締役 就任 株式会社ステップクリエイショ ン 取締役 就任 YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd. (現 YCP Solidiance Pte. Ltd.) Director 就任 (現任) YCP Shanghai Inc. (現 YCP Solidiance Shanghai, Inc.) Director 就任 YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任 (現任)			

役職名	氏名	生年月日	経歴	所有株式数	任期	就任年月日
			2013年11月 YCP Hong Kong Limited (現・YCP Solidiance Limited) Director 就任			
			2014年4月 Aoyama Sweets Factory (Thailand) Co., Ltd. Director 就任 (現任)			
			2015年4月 YCP Solidiance Co., Ltd. Director 就任 (現任)			
			2015年7月 Naturali Hong Kong Limited Director 就任			
			2017年1月 YCP Education Limited Director 就任			
			2017年11月 株式会社ATOMS 取締役 就任			
			2018年4月 株式会社ARUKI 取締役 就任 (現任)			
			2018年8月 株式会社YCP Solidiance 代表取締役 就任 (現任)			
			2019年5月 株式会社N&O Life (現 株式会社SOLIA) 取締役 就任 (現任)			
			2019年5月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任			
			2019年5月 YCP Dining Singapore Pte. Ltd. Director 就任 (現任)			
			2019年5月 Go Food Service Pte. Ltd. Director 就任 (現任)			
			2020年1月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任 (現任)			
			2020年1月 株式会社YCP RLA Trading 取締役 就任 (現任)			
			2021年1月 YCP Solidiance Limited Director 就任 (現任)			
			2021年4月 YCP Holdings(Global)Limited Director兼グループCEO 就任 (現任)			

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
取締役 (常勤 監査等 委員)	ジャスティン・リヨン	1968年 3月12日		(学歴)	5,000株	(注) 3	2021年 4月1日
			1990年6月	インペリアル・カレッジ・ロンドン 卒業			
			1994年6月	スタンフォード大学大学院 修了			
				(職歴)			
			1990年10月	Hewlett Packard Co., Limited 入社			
			1992年5月	Xerox Engineering Systems, Inc 入社			
			1995年1月	A. T. Kearney 入社			
			1997年1月	C. Melchers Consulting GmbH Head of Greater China 就任			
			2000年1月	Chase.com, The Chase Manhattan Bank Vice President 就任			
			2000年11月	McKinsey & Co 入社			
			2002年5月	Master Alliance Co., Ltd. Managing Director 就任			
			2006年8月	Booz Allen Hamilton 入社			
			2014年9月	KPMG Transactions Services Limited 入社			
			2015年7月	Digitaura Advisory Co., Ltd. Director 就任			
			2016年9月	Chong Kin Group Holdings Ltd. Independent Non-Executive Director 就任			
			2016年12月	YCP Hong Kong Limited (現・YCP Solidiance Limited) 入社			
			2018年3月	Tam Jai International Co. Limited Director 就任			
			2018年10月	UMEOX Innovations Co., Ltd. Director 就任 (現任)			
			2018年11月	Principal Lecturer: HKU SPACE Institute for China Business Senior Programme Director 就 任 (現任)			
			2019年5月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任 (現任)			
2019年8月	Cyberport Entrepreneurship Centre Advisory Group member 就任 (現任)						
2020年2月	Entrepreneurial Leaders Institute, Wycliffe Hall, University of Oxford Advisor 就任 (現任)						
2020年3月	Chartered Management Institute Board Member 就任 (現任)						
2020年5月	Hexon Green Capital Limited Director 就任 (現任)						
2020年6月	Association of Family Offices in Asia Board Advisor 就任 (現任)						
2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited Director 就任 (現任)						

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
社外取締役 (監査等委員)	ルイーザ・ウォン	1957年 9月21日		(学歴)	10,000株	(注) 3	2021年 4月1日
			1979年7月	トロント大学 卒業			
			1981年9月	ハーバード・ビジネス・スクール 修了			
				(職歴)			
			1981年9月	Morgan Guaranty Trust New York (現・J. P. Morgan Chase & Co.) 入社			
			1986年4月	Alexandra Department Store Strategic Planning Manager 就 任			
			1986年9月	Russell Reynolds, Hong Kong Managing Director 就任			
			1996年3月	Bo Le Associates Ltd. 設立			
			1998年10月	Bo Le Yau Cai Management Ltd. Director (現任)			
			2008年10月	Bo Le Leaders Ltd. 入社			
			2009年5月	Giving Hand Ltd. Director (現任)			
			2009年5月	Bo Le Associates Ltd. Director (現任)			
			2011年12月	Global Sage Ltd. Director (現 任)			
			2011年12月	Global Sage Japan有限会社 取締 役 (現任)			
			2011年12月	Global Sage Ltd. (US) Director (現任)			
			2011年12月	Global Sage Ltd. (UK) Director (現任)			
			2016年9月	Global Sage Pte Ltd. (Singapore) Director (現任)			
2018年6月	Sage Executive Sdn Bhd (Malaysia) Director (現任)						
2019年5月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任						
2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited Director 就任 (現任)						

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
社外取締役 (監査等委員)	岩瀬 大輔	1976年 3月17日	1998年3月	(学歴) 東京大学 法学部 卒業	10,000株	(注) 3	2021年 4月1日
			2006年6月	ハーバード・ビジネス・ スクール 修了			
			1998年4月	(職歴) ボストン・コンサルティ ング・グループ 入社			
			2000年5月	インターネット・キャピ タル・グループ 入社			
			2001年12月	株式会社リップルウッ ド・ジャパン 入社			
			2006年6月	あすかアセットマネジメ ント株式会社 入社			
			2006年10月	ライフネット生命保険株 式会社 取締役副社長 就任			
			2011年7月	ライフネット生命保険株 式会社 代表取締役副社 長 就任			
			2013年6月	株式会社ベネッセホール ディングス 社外取締役 就任			
			2013年6月	ライフネット生命保険株 式会社 代表取締役兼 COO執行役員 就任			
			2016年6月	ライフネット生命保険株 式会社 代表取締役社長 就任			
			2018年6月	ライフネット生命保険株 式会社 取締役会長 就 任			
			2018年7月	AIA Group Limited Group CDO 就任			
			2020年4月	KLKTN Limited 就任 (現 任)			
			2020年6月	株式会社ベネッセホール ディングス 社外取締役 就任 (現任)			
			2020年6月	Tiger Gate Capital Limited Director 就任 (現任)			
2020年6月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任						
2020年6月	株式会社YCP Solidiance 監査役 就任 (現任)						
2020年8月	INFORICH株式会社 取締 役 就任 (現任)						

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
			2020年8月	Spiral Capital 株式会社 マネージングパートナー 就任（現任）			
			2021年3月	メドレー株式会社 取締役 就任（現任）			
			2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited Director 就任（現任）			

- (注) 1. 取締役ルイーザ・ウォン及び岩瀬 大輔は、社外取締役であります。
2. 監査等委員でない取締役の任期は、就任日の2021年4月1日から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、就任日の2021年4月1日から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	ペイチャー・タン	2021年8月12日

(3) 異動後の役員の数別男女別人数及び女性の比率

男性3名 女性1名 (役員のうち女性の比率25%)

第5 【経理の状況】

当社の要約四半期連結財務諸表は、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS(I)）第1-34号及び国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」といいます。）第85第1項の規定の適用を受けております。

本書記載の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表は公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

本書記載の要約四半期連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2021年3月31日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=110.72円で換算された金額です。この換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、作成に関わるもので重要なものは、四半期財務諸表等規則第86条および第87条の規定に準拠して、「3 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明しております。

円換算額、「2 その他」及び「3 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、要約四半期連結財務諸表には含まれておらず、公認会計士又は監査法人による監査又はレビューの対象にもなっていません。

1 【四半期財務書類】

(1) 【要約四半期連結損益及び包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

	注記	当第1四半期連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	
		米ドル	百万円	米ドル	百万円
		売上収益	5	16,633,898	1,842
売上原価		△4,970,678	△550	△3,861,499	△428
売上総利益		11,663,220	1,291	10,470,578	1,159
その他の収益	5	△123,468	△14	420,565	47
販売費		△2,100,775	△233	△1,975,326	△219
一般管理費		△7,788,324	△862	△7,986,914	△884
その他の営業費用		△56,341	△6	△68,803	△8
営業利益		1,594,312	177	860,100	95
金融収益		447	0	989	0
金融費用		△114,275	△13	△128,983	△14
持分法による投資損益		△66,457	△7	△27,123	△3
税引前四半期利益	6	1,414,027	157	704,983	78
法人所得税費用		△621,901	△69	△439,763	△49
四半期利益		792,126	88	265,220	29
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		791,838	88	278,446	31
非支配持分		288	0	△13,226	△1
その他の包括利益(損失)					
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(損失):					
在外営業活動体の換算差額		△620,611	△69	△572,925	△63
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の その他の包括利益に対する持分		△15,518	△2	3,452	0
税引後その他の包括利益(損失)		△636,129	△70	△569,473	△63
四半期包括利益(損失)合計		155,997	17	△304,253	△34
四半期包括利益(損失)の帰属:					
親会社の所有者		159,268	18	△291,731	△32
非支配持分		△3,271	△0	△12,522	△1
		155,997	17	△304,253	△34

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)		前連結会計年度 (2020年12月31日)	
		米ドル	百万円	米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産		1,289,239	143	1,409,912	156
使用権資産		4,421,303	490	4,764,215	527
のれん		13,912,713	1,540	11,758,830	1,302
無形資産		1,829,058	203	1,545,886	171
関連会社に対する投資		201,142	22	283,117	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		9,058,201	1,003	9,954,946	1,102
敷金及び保証金		947,784	105	1,170,597	130
繰延税金資産		1,504,569	167	1,237,353	137
非流動資産合計		33,164,009	3,672	32,124,856	3,557
流動資産					
棚卸資産		2,161,929	239	1,960,856	217
営業債権		7,016,297	777	6,964,543	771
契約資産		735,699	81	698,571	77
その他の流動資産		2,536,036	281	2,837,030	314
現金及び預金	9	6,780,498	751	9,906,705	1,097
流動資産合計		19,230,459	2,129	22,367,705	2,477
流動負債					
営業債務		2,802,512	310	2,012,490	223
営業債務以外の短期債務		7,008,706	776	9,213,771	1,020
有利子負債		3,878,589	429	4,072,753	451
リース負債		2,652,784	294	3,066,861	340
未払法人所得税		619,212	69	1,500,060	166
流動負債合計		16,961,803	1,878	19,865,935	2,200
正味流動資産（負債）		2,268,656	251	2,501,770	277
正味流動資産及び非流動資産合計		35,432,665	3,923	34,626,626	3,834
非流動負債					
営業債務以外の長期債務		550,581	61	664,467	74
有利子負債		11,303,895	1,252	10,630,251	1,177
リース負債		1,818,006	201	1,797,991	199
繰延税金負債		323,010	36	251,349	28
退職給付に係る負債		99,599	11	100,992	11
非流動負債合計		14,095,091	1,561	13,445,050	1,489
純資産		21,337,574	2,362	21,181,576	2,345
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	10	1	0	-	-
剰余金		21,266,662	2,355	21,107,394	2,337
		21,266,663	2,355	21,107,394	2,337
非支配持分		70,911	8	74,182	8
資本合計		21,337,574	2,362	21,181,576	2,345

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)

単位：米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	合併 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2020年		-	4,343,625	407,572	9,021,355	13,772,552	108,672	13,881,224
1月1日残高		-	(481)	(45)	(999)	(1,525)	(12)	(1,537)
四半期利益		-	-	-	278,446	278,446	△13,226	265,220
		-	-	-	(31)	(31)	(△1)	(29)
その他の 包括損失								
在外営業活動 体の換算差額		-	-	△573,629	-	△573,629	704	△572,925
		-	-	(△64)	-	(△64)	(0)	(△63)
関連会社のそ の他の包括利益 に対する持分		-	-	3,452	-	3,452	-	3,452
		-	-	(0)	-	(0)	-	(0)
四半期包括損失 合計		-	-	△570,177	278,446	△291,731	△12,522	△304,253
		-	-	(△63)	(31)	(△32)	(△1)	(△34)
2020年		-	4,343,625	△162,605	9,299,801	13,480,821	96,150	13,576,971
3月31日残高		-	(481)	(△18)	(1,030)	(1,493)	(11)	(1,503)

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)

単位：米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	合併 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	退職給付 制度の再 測定額	合計	非支配 持分	資本 合計
2021年		-	5,169,320*	368,043*	15,575,093*	△5,062*	21,107,394	74,182	21,181,576
1月1日残高		-	(572)	(41)	(1,724)	(△1)	(2,337)	(8)	(2,345)
四半期利益		-	-	-	791,838	-	791,838	288	792,126
		-	-	-	(88)	-	(88)	(0)	(88)
その他の 包括損失									
在外営業活動 体の換算差額		-	-	△617,052	-	-	△617,052	△3,559	△620,611
		-	-	(△68)	-	-	(△68)	(△0)	(△69)
関連会社のそ の他の包括利益 に対する持分		-	-	△15,518	-	-	△15,518	-	△15,518
		-	-	(△2)	-	-	(△2)	-	(△2)
四半期包括利益 合計		-	-	△632,570	791,838	-	159,268	△3,271	155,997
		-	-	(△70)	(88)	-	(18)	(△0)	(17)
新株の発行	10	1	-	-	-	-	1	-	1
		(0)	-	-	-	-	(0)	-	(0)
2021年		1	5,169,320*	△264,527*	16,366,931*	△5,062*	21,266,663	70,911	21,337,574
3月31日残高		(0)	(572)	(△29)	(1,812)	(△1)	(2,355)	(8)	(2,362)

*これらの剰余金科目は、要約四半期連結財政状態計算書において、剰余金 21,266,662 米ドル (2020年: 21,107,394 米ドル)として表示しております。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	当第1四半期連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期利益	1,414,027	157	704,983	78
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△447	△0	△989	△0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	6 260,737	29	1,331,335	147
バーゲン・パーチェスによる利得	6 -	-	△1,590,291	△176
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免	19,905	2	-	-
減価償却費(有形固定資産)	186,732	21	153,868	17
減価償却費(使用権資産)	949,362	105	1,173,216	130
その他の償却費(無形資産)	62,296	7	73,347	8
棚卸資産評価損	6 9,648	1	-	-
有形固定資産除売却損益	718	0	-	-
リース資産除売却損益	△4,379	△0	1,199	0
貸倒損失・引当金等	6 2,799	0	36,284	4
金融費用	114,275	13	128,983	14
持分法による投資損益	66,457	7	27,123	3
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー	3,082,130	341	2,039,058	226
運転資本の変動:				
その他の流動資産の増減額(△は増加)	345,094	38	64,098	7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△263,490	△29	△312,149	△35
営業債権の増減額(△は増加)	△312,822	△35	△46,229	△5
営業債務の増減額(△は減少)	944,702	105	715,619	79
営業債務以外の債務の増減額(△は減少)	△2,164,531	△240	△2,770,555	△307
役員に対する債務の増減額(△は減少)	-	-	△301,232	△33
小計	1,631,083	181	△611,390	△68
法人所得税の支払額	△1,424,428	△158	△643,029	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,655	23	△1,254,419	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	447	0	989	0
有形固定資産の取得による支出	△53,642	△6	△120,214	△13
無形資産の取得による支出	△105,013	△12	-	-
子会社の取得による支出	12 △1,115,206	△123	△297,634	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,414	△141	△416,859	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	10 1	0	-	-
借入による収入	419,581	46	1,837,729	203
借入金の返済による支出	△1,090,310	△121	△775,083	△86
リース負債の返済による支出	△780,911	△86	△1,012,005	△112
利息の支払額	△84,177	△9	△99,972	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,816	△170	△49,331	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,602,578	△288	△1,720,609	△191
現金及び現金同等物の期首残高	9,763,255	1,081	8,494,881	941
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△523,629	△58	139,952	15
現金及び現金同等物の期末残高	6,637,048	735	6,914,224	766
現金及び現金同等物の内訳:				

現金及び預金	8	6,637,048	735	7,106,943	787
当座貸越		-	-	△192,719	△21
現金及び現金同等物の期末残高		6,637,048	735	6,914,224	766

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 企業情報及びグループ再編

1.1 企業情報

YCP Holdings (Global) Limited は2021年3月5日に設立し、中華人民共和国香港特別行政区（以下「香港」）に所在するワイシーピー・ホールディングス・リミテッド(YCP Holdings Limited)を親会社とする、シンガポールに所在(本店：シンガポール、テマセック・ブルバード5、サンテックタワーファイブ #11-02)する有限責任会社です。

当社及びその子会社(以下「当社グループ」)は当連結累計期間において、以下を主要な活動として営んでおります。

- マネジメント・アドバイザーサービスの提供
- 化粧品・健康食品の企画・販売
- 動物病院の運営及びペットケア事業
- レストランの運営及び飲食サービスにおけるフランチャイズ事業
- 食品の製造、販売及び流通
- 日本独自のデザート及びお菓子の製造及び輸出販売事業
- 日本式幼児教育サービスの提供、及び
- 妊娠検査キットの販売及び関連するインターネットマーケティングサービスの提供

1.2 グループ再編

当社が、設立しグループの再編(以下「再編」)が完了するまでは、当社グループの営業活動はYCP Holdings Limited及びその子会社によって営まれております。

再編の一環で、当社は2021年3月5日に設立されました。当社設立後、YCP Holdings Limitedが保有する、デリバティブ金融資産、その他の負債ならびにストック・オプションを除く、マネジメントサービス事業含むすべての資産及び負債、ならびに子会社を移管しております。本再編は、当社株式の東京証券取引所への上場準備のため、当社グループを構成する子会社の持株会社を設立する目的で行われております。本再編の主な手順は以下の通りです。

- (a) 2021年3月5日、当社はシンガポールに公開会社として設立し、資本金1シンガポールドルをYCP Holdings Limitedに割当てております。
- (b) 2021年4月1日、当社はYCP Holdings Limitedと以下に関連する譲渡契約を締結しております。
 - (i) YCP Holdings Limitedが保有する、デリバティブ金融資産、その他の負債ならびにストック・オプションを除く、マネジメントサービス事業を含むすべての資産及び負債
 - (ii) YCP Holdings Limitedが保有する子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社のすべての株式

上記の資産及び負債の移管の対価として、当社から7,141,379米ドル相当の15,881,275株をYCP Holdings Limitedに割当てております。その結果、当社は現在グループを構成する子会社の持株会社となっております。

2.1 作成の基礎

2021年3月31日及び2020年3月31日に終了した3か月間の各連結累計期間の当社グループの要約四半期連結損益及び包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、ならびに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、現在当社グループを構成するすべての会社の業績およびキャッシュ・フローが、記載されている最も早い日付から、またはそれぞれの子会社が設立された日、もしくは最初に支配株主の共通支配下に置かれた日（これらの期間がより短い場合）から含まれています。2021年3月31日及び2020年3月31日現在の当社グループの要約四半期連結財政状態計算書は、現在当社グループを構成している会社の資産および負債を、支配株主の観点から現行の帳簿価額を用いて記載するために作成されています。再編の結果、帳簿価額を反映するための調整や、新たな資産及び負債の認識は行われていません。

支配株主以外の者が保有する子会社の持分及び再編前の持分変動は、取得法を適用して非支配持分として記載しております。

要約四半期連結財務諸表は、シンガポール会計基準審議会（以下「ASC」）が発行するシンガポール財務報告基準（国際版）（以下「SFRS(I）」）第1-34号「期中財務報告」に準拠して作成されています。

SFRS(I)に準拠して作成された未監査の要約四半期連結財務諸表は、IFRSにも準拠しているものとみなされます。SFRS(I)は、IFRSと同等の基準および解釈指針で構成されています。本財務諸表では、特に断りのない限り、SFRS(I)とIFRSを総称して「SFRS(I)」と表記しています。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される持分法適用金融商品を除き、歴史的原価法で作成されています。この結合財務諸表は米ドルで表示されています。

2.2 新規及び改訂された基準及び解釈の適用

当連結累計期間において、当グループに関連し、2021年1月1日以降に開始する年次会計期間から適用される新規及び改訂された基準を採用したことを除き、適用された会計方針は前連結累計期間と同様となります。

SFRS(I) 第3号	IFRS第3号：企業結合の修正
SFRS(I) 第1-1号及び SFRS(I) 第1-8号	IAS第1号及びIAS第8号：「重要性のある」 の定義の修正
SFRS(I) 第9号、SFRS(I) 第1-39号及び SFRS(I) 第7号	IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号：金 利指標改革(改訂)の修正

上記の基準の適用が適用開始年度に当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はないものと見込んでおります。

3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営者は当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、収益、費用、資産及び負債それらに付随する開示並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことが求められます。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において資産又は負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性があります。

当連結累計期間中に子会社及び事業の買収により生ずるのれんの金額は、買収した資産および負債の公正価値を決定するために、暫定的に購入価格の配分を用いて決定しております。経営陣の重要な判断として、無形資産を含む取得資産・負債の公正価値を決定しております。買収により生ずる最終的なのれんの金額は、買収した資産・負債の評価の完了をもって決定します。

4. 事業セグメント情報

2021年3月31日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 米ドル	パーソナル ケア 米ドル	ペットケア 米ドル	戦略投資 米ドル	合計 米ドル
セグメント売上収益					
外部収益					
	9,102,916	3,977,868	1,295,347	2,257,767	16,633,898
セグメント間収益	447,208	24,241	-	103,909	575,358
	9,550,124	4,002,109	1,295,347	2,361,676	17,209,256
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					△575,358
収益合計					16,633,898
非資金取引前セグメント損益	3,160,478	258,256	78,825	236,483	3,734,042
<u>非資金取引</u>					
貸倒損失・引当金等（戻入）	-	-	△2,799	-	△2,799
棚卸資産評価損	-	△9,648	-	-	△9,648
減価償却費	△612,340	△12,058	△87,113	△424,583	△1,136,094
その他の償却費	△46,628	△6,610	△5,647	△3,411	△62,296
減損損失(有形固定資産)	-	-	-	△718	△718
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産の評価益	-	-	-	△260,737	△260,737
リース資産除売却損益	6,921	36	-	△2,578	4,379
セグメント損益	2,508,431	229,976	△16,734	△455,544	2,266,129
配賦不能親会社管理部門費用					△671,817
営業利益					1,594,312
金融収益					447
金融費用					△114,275
持分法による投資損益					△66,457
税引前利益					1,414,027

4. 事業セグメント情報（続き）

2020年3月31日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 米ドル	パーソナル ケア 米ドル	ペットケア 米ドル	戦略投資 米ドル	合計 米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	8,628,470	3,402,229	719,995	1,581,383	14,332,077
セグメント間収益	348,981	12,558	63	62,620	424,222
	8,977,451	3,414,787	720,058	1,644,003	14,756,299
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					△424,222
収益合計					14,332,077
非資金取引前セグメント損益	2,673,828	16,598	55,568	△8,403	2,737,591
<u>非資金取引</u>					
貸倒損失・引当金等（戻入）	△36,284	—	—	—	△36,284
減価償却費	△581,892	△18,404	△44,382	△682,406	△1,327,084
その他の償却費	△51,679	△12,821	△773	△8,074	△73,347
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	—	—	—	△1,331,335	△1,331,335
バーゲン・パーチェスにおける利得	—	—	—	1,590,291	1,590,291
リース資産除売却益	1,199	—	—	—	1,199
セグメント損益	2,005,172	△14,627	10,413	△439,927	1,561,031
配賦不能親会社管理部門費用					△700,931
営業利益					860,100
金融収益					989
金融費用					△128,983
持分法による投資損益					△27,123
税引前利益					704,983

5. 収益、その他の収益及び利得

収益は、返品及び割引に対する引当後の販売商品の正味請求価額、及び当四半期連結会計期間ならびに当四半期累計期間中に提供されたサービスの価値を表しております。売上収益の内訳は以下の通りです。

	2021年3月31日	2020年3月31日
	米ドル	米ドル
マネジメントサービス	5,547,295	6,125,078
アドバイザーサービス	3,555,621	2,503,392
パーソナルケア	3,977,868	3,402,229
ペットケア	1,295,347	719,995
飲食サービス	2,068,473	1,503,423
教育サービス	-	15,065
その他戦略投資売上	189,294	62,895
	<hr/>	<hr/>
	16,633,898	14,332,077
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>
<u>その他の収益及び利得</u>		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	△260,737	△1,331,335
バーゲン・パーチェスにおける利得	-	1,590,291
政府補助金#	136,368	124,741
その他	901	36,868
	<hr/>	<hr/>
	△123,468	420,565
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

政府補助金は主に、香港の食品環境衛生署が運営する「疫病対策基金-飲食業（社会的距離）」に関するものです。これは、一般的なレストラン、軽食レストラン、海上レストラン、工場の食堂などの施設の適格なライセンス保持者に対して、承認されたエリアに応じて提供される一回限りの補助金です。

6. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の項目を踏まえて算定しております。

	2021年3月31日 米ドル	2020年3月31日 米ドル
売上原価（商品原価）	1,981,729	1,421,631
売上原価（サービス原価）	1,235,135	848,039
従業員給付（取締役の報酬含む）*		
給与及び賞与	6,070,947	5,800,023
年金	499,872	446,567
	6,570,819	6,246,590
棚卸資産評価損	9,648	-
為替差損益	47,555	10,519
貸倒損失・引当金等	2,799	36,284
バーゲン・パーチェスにおける利得	-	△1,590,291
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	260,737	1,331,335
	260,737	1,331,335

* 従業員給付については、2020年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結損益計算書及び連結包括利益計算書で、売上原価 1,753,814 米ドル(2020年: 1,591,829 米ドル)及び一般管理費 4,817,005 米ドル(2020年: 4,654,761 米ドル)として、それぞれ計上しております。

7. 配当金

当第1四半期連結累計期間において配当金の支払いの事実はありません。
(2020年: 該当なし)

8. 現金及び預金

	2021年3月31日 米ドル	2020年12月31日 米ドル
現金及び預金	6,637,048	9,763,255
定期預金	143,450	143,450
	<hr/>	<hr/>
控除：担保差入定期預金（注記 a）	6,780,498 △143,450	9,906,705 △143,450
	<hr/>	<hr/>
現金及び預金同等物	6,637,048	9,763,255
	<hr/>	<hr/>

注記:

- (a) 2021年6月30日現在、当社グループの定期預金143,450米ドル（2020年12月31日：143,450米ドル）は特定の銀行機能を確認するために担保として差し入れられております。

9. 1株当たり利益

本要約四半期連結財務諸表の目的上、組織再編および2021年3月31日と2020年3月31日に終了した四半期連結累計期間のグループの業績を合算して表示していることから、必要性がないとの判断から1株当たり利益の情報は表示していません。詳細は注記2.1に記載しております。

10. 資本金

	2021年3月31日 米ドル	2020年3月31日 米ドル
発行済払込済:		
普通株式 1 株 (2020 年: 該当なし)	1*	-

当社の資本金の変動の要約は以下の通りです。

	発行済株式数	資本金 米ドル
2020年1月1日、2020年12月31日及び2021年1月1日 株式の発行 (注記 a)	-	-
	1	1*
2021年3月31日現在	1	1

* 1米ドル未満を四捨五入しております。

注記:

(a) 2021年3月5日、当社は1シンガポールドル (0.75米ドル) で設立しております。

11. 剰余金

当社グループの剰余金並びにその後の変動については、要約四半期持分変動計算書に記載しております。

在外営業活動体の換算差額

為替変動準備金は、在外営業活動体の財務諸表の換算および在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債の換算から生じたすべての外貨換算差額、ならびに在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目にかかる外貨換算差額から構成されています。

確定給付準備金

確定給付準備金は、子会社の確定給付制度の再測定による損益で構成されています。再測定は数理計算上の差異、制度資産の収益、アセット・シーリングの影響の変化から構成されています(確定給付負債の純利息の除外は、発生した期にその他の包括利益において即時認識されます)。再測定は利益剰余金で認識され、その後の期間で損益に再分類されることはありません。

合併剰余金

合併剰余金は、財務諸表の注記 1.2 に記載されている再編の一部として、YCP Holdings Limited から取得した支払対価と純資産の差額を表しています。

2020年3月31日に終了した四半期連結累計期間の合併剰余金の変動は、YCP Holdings Limited が行った取引のうち、再編の一部として当社が取得した純資産の変動を表しています。

12. 企業結合

2021年1月1日、当社グループは墓苑支援のサービスを提供する株式会社武蔵野御廟の残り50%の株式を取得する株式譲渡契約書を締結しました。上記契約の対価は16百万円(154,083米ドル相当)です。残り50%の株式の取得により、株式会社武蔵野御廟は以後当社グループの完全子会社となっております。

2021年3月1日、当社グループは新たに札幌緑が丘病院の事業を譲り受けいたしました。上記契約の対価は127百万円(約1,205,165米ドル相当)です。

2020年1月31日、当社グループは(i)飲食サービス領域にて主に日本式のレストランを営業しているJ-FOODS HONG KONG Limited (以下「J-Foods」といいます。)の株式の100%を取得するための株式譲渡契約を締結するとともに、(ii)既存株主に対してJ-Foodsが有する負債の全てを購入する債務引受契約を締結しました。上記株式譲渡及び債務引受に係る買収対価は約60百万円(約552,895米ドル相当)であり、これらは全て現金で支払っています。売主との交渉を通じ、本取得については、1,590,291米ドルのバーゲン・パーチェスによる利得を計上しています。

12. 企業結合（続き）

取得日現在の上記取得に係る識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下の通りです。

	2021年3月31日		
	識別可能な取得資産及び		
	引受負債の公正価値		
	武蔵野御廟	札幌緑が丘 病院	合計
	米ドル	米ドル	米ドル
有形固定資産	32,461	49,244	81,705
無形資産	—	242,124	242,124
繰延税金資産	292,480	1,950	294,430
使用権資産	49,920	542,843	592,763
営業債権	48,530	—	48,530
その他の流動資産	13,934	131,712	145,646
棚卸資産	—	41,899	41,899
現金及び預金	89,482	—	89,482
リース負債	△49,920	△542,843	△592,763
営業債務	△4,237	—	△4,237
その他の非流動負債	△215,996	△22,754	△238,750
有利子負債	△1,897,146	—	△1,897,146
公正価値で測定された識別可能純資産合計 のれん*	△1,640,492 1,794,577	444,175 760,988	△1,196,317 2,555,565
取得対価	154,085	1,205,163	1,359,248
現金対価	△154,085	△1,205,163	△1,359,248
取得した現金及び預金	89,482	—	89,482
その他資産#	154,085	—	154,085
正味キャッシュ・インフロー（アウトフロー）	89,482	△1,205,163	△1,115,681

* 2,555,565 米ドルの買収によって生ずるのれんは、暫定金額となります。のれんの最終的な金額は、取得した純資産の評価の完了をもって決定します。

#武蔵野御廟の取得時の対価については、前年度に支払われております。

12. 企業結合（続き）

取得日現在の上記取得に係る識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下の通りです。

	2020年3月31日
	識別可能な取得資産及び 引受負債の公正価値
	J-Foods 米ドル
有形固定資産	693,284
無形資産	108
使用権資産	1,515,649
営業債権	16,936
その他の流動資産	1,516,184
棚卸資産	72,204
現金及び預金	273,470
リース負債	△1,515,649
営業債務	△134,668
その他の非流動負債	△294,123
	<hr/>
公正価値で測定された識別可能純資産合計	2,143,395
バーゲン・パーチェスにおける利得	△1,590,312
のれん	-
	<hr/>
	553,083
	<hr/> <hr/>
現金対価	△553,083
取得した現金及び預金	273,470
	<hr/>
正味キャッシュ・アウトフロー	△279,613
	<hr/>

13. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

経営者は、営業債権、その他の流動資産、現金及び預金、営業債務、営業債務以外の債務、有利子負債、取締役に対する債務及びその他の債務は、短期間で決済され信用リスク又は変動金利に重要な変動が生じないと考えられるため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価しております。

非流動負債に計上される有利子負債及びその他の債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、契約条件、信用リスク及び満期までの残存期間が類似する負債について現在入手可能な利率で割り引くことにより算定しております。2021年3月31日及び2020年3月31日現在、当社グループの有利子負債及びその他の債務に対する不履行リスクによる公正価値の変動は僅少であると評価しております。

日本の上場株式投資の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいております。

金融商品の公正価値は、強制的又は清算に伴う売却以外の取引における、市場参加者間の直近取引により交換される価額です。

公正価値ヒエラルキー

2021年3月31日及び2020年12月31日現在の、当社グループの保有する金融商品の公正価値測定ヒエラルキーは以下の通りです。

公正価値で測定される金融商品

	以下を用いた公正価値測定			合計 米ドル
	活発な市場 における 相場価格 (レベル1) 米ドル	重要な 観察可能な インプット (レベル2) 米ドル	重要な観察 可能ではない インプット (レベル3) 米ドル	
2021年3月31日時点	9,058,201	—	—	9,058,201
2020年12月31日時点	9,954,946	—	—	9,954,946

14. 後発事象

報告期間における後発事象は以下の通りです。

- (a) YCP Holdings Limitedと(i)YCP Holdings Limitedが保有するマネジメントサービス事業を含むすべての資産及び負債、また(ii) YCP Holdings Limitedが保有する子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社のすべての株式の取得に関する譲渡契約を締結しております。
- (b) 株式資本をシンガポールドルから米ドルに立て替え、普通株式1株を構成する既存の発行済み払込資本1シンガポールドルを0.75米ドルに建て替えております。
- (c) 再編の一環で取得した資産及び負債の対価として、YCP Holdings Limitedに14,550,000株を1株あたり0.33米ドル、1,331,275株を1株あたり5米ドルで割り当てております。
- (d) 報告機関終了後、当社グループの事業の成功に貢献する適格な参加者にインセンティブと報酬を与えることを目的として、ストック・オプション制度（以下「本制度」）を運営しています。本制度の適格な参加者には、当社グループの取締役及び一部の従業員を含みます。本制度は2021年7月1日から適用され、取消又は条件変更がない限り、当社が公認の証券取引所で上場した日(以下「上場日」)から6年間有効です。

本制度の下で、適格な参加者に付与されているストック・オプションについては、(i) 上場日から3年間継続して当社グループの従業員であること、かつ(ii) 特定の市場条件及び当社グループの業績目標を満たすことで権利確定します。権利確定後、ストック・オプションは上場日から6年間行使可能です。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年10月19日の取締役会決議により承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は、2021年11月18日に提出した当社の新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の「第6 経理の状況 4 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

第6 【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近3ヶ月間において掲載されているため省略します。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。